

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第128期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社菊川鉄工所
【英訳名】	Kikukawa Iron Works, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 厚
【本店の所在の場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596（36）2185
【事務連絡者氏名】	経理課長 倉井 有子
【最寄りの連絡場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596（36）2185
【事務連絡者氏名】	経理課長 倉井 有子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	5,099,049	5,703,413	5,220,871	4,657,128	3,416,027
経常利益又は経常損失 (千円)	774,554	767,408	522,507	349,758	128,683
当期純利益又は当期純損失 (千円)	319,294	389,730	191,802	187,124	729,660
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
純資産額 (千円)	7,257,719	7,538,272	7,522,724	7,435,891	6,554,441
総資産額 (千円)	9,896,677	10,175,883	10,054,437	9,629,259	8,417,488
1株当たり純資産額 (円)	547.71	597.38	599.06	592.32	522.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (2.00)	7.00 (2.00)	7.50 (2.50)	7.00 (2.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	21.58	28.59	15.27	14.90	58.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.3	74.1	74.8	77.2	77.9
自己資本利益率 (%)	4.48	5.27	2.55	2.50	
株価収益率 (倍)	16.96	15.46	23.18	13.96	
配当性向 (%)	32.4	24.5	49.1	47.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	954,631	687	411,058	207,575	268,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	608,556	304,976	429,879	8,474	636,141
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,703	225,195	93,835	88,466	88,235
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,245,745	1,326,214	1,213,558	1,324,128	868,245
従業員数 (人)	241	241	246	240	231

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第127期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

6. 平成17年3月期の1株当たり配当額には、株式上場40周年記念配当1円が含まれております。  
7. 平成18年3月期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当1円が含まれております。  
8. 平成19年3月期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当1円が含まれております。

## 2【沿革】

当社の実体である（旧）株式会社菊川鉄工所は、明治30年11月2日に合名会社菊川鉄工所として設立され、昭和29年4月に株式会社に組織変更しました。その後、株式の額面500円を50円に変更するため、昭和38年10月に形式的に菊川鉄工株式会社（創立昭和22年6月）に吸収合併（その後、商号を株式会社菊川鉄工所に変更）されましたが、実質的には（旧）株式会社菊川鉄工所がそのまま継続され現在に至っております。従って、合併期日以前の会社の沿革については、実質上の存続会社である（旧）株式会社菊川鉄工所について記載しております。

明治30年11月 合名会社菊川鉄工所を設立し、出資金2,000円、従業員56名をもって、当時すでに特許を取っていたマサツ自動送り丸鋸盤（国産第1号の製材機械）の製造を開始  
明治42年9月 オサ鋸盤の製造を開始  
明治43年2月 自動送材車式帯鋸盤や木工機械の製造を開始  
昭和4年1月 わが国で初めて自動四面鉋盤を開発・製造  
昭和7年10月 本業である製材・木工機械のほか、工作機械の製造を開始  
昭和17年 工作機械製造事業法による許可会社に指定  
昭和19年 軍需会社法による軍需会社に指定  
昭和25年4月 大阪営業所を開設  
昭和26年4月 東京営業所を開設  
昭和29年4月 組織を株式会社に改め、商号を株式会社菊川鉄工所に変更  
昭和29年6月 九州営業所を開設  
昭和35年6月 定款に工作機械の製造を含め、また仕上工場を改築  
昭和38年10月 株式の額面変更のため、菊川鉄工株式会社に吸収合併され、株式会社菊川鉄工所に商号変更  
昭和39年4月 株式を大阪・名古屋証券取引所市場第二部に上場  
昭和39年6月 名古屋営業所を開設  
昭和42年7月 米国タイムセーバーズ社と技術提携し、ワイドベルトサンダの製造に着手  
昭和48年11月 三重県多気郡明和町に工場用地を取得  
平成8年11月 会社創立100周年  
平成11年10月 ISO9001品質システム認証（審査登録）

## 3【事業の内容】

当社の事業は製材機械、木工機械及び工作機械の製造販売を主要業務としております。これらの販売高の割合は下表のとおりであります。

生産品目	製品の説明	販売高比率（％）	
		第127期	第128期
製材機械	丸太を建築用、木工用などの角材、板材、小割材に製材する機械をいう。	13.9	23.0
木工機械	上記の角材、板材、小割材、合板、繊維板、合成樹脂などを製品に二次加工する機械をいう。	36.6	34.7
工作機械	鉄、非鉄金属、その他新素材などを加工する機械をいう。	49.5	42.3
計		100.0	100.0

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
231	43.7	23.2	4,666,475

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在、当社の従業員中194名(従業員総数に占める割合84%)が菊川鉄工所労働組合(昭和27年7月結成)を組織し、上部団体「JAM」に加盟しており、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移した過去数年から一転して、年度前半では原油や原材料価格の高騰が企業業績への悪影響を及ぼし、また、年度後半には米国発と言われる世界同時進行の経済危機による影響を大きく受けており、様々な業種にて、極めて厳しい環境で推移しました。

企業業績の急ブレーキにより、連日の様に各社の工場進出計画並びに設備投資計画の中止や延期が発表されると共に、社会問題にもなっている雇用問題の深刻化等が大きく影響し、当社顧客業界に関連の深い新設住宅着工戸数は、建築基準法の改正ショックで数十年ぶりの低水準に陥った前年実績からの浮上を果たせず、工作機械受注額や自動車販売台数等の設備投資並びに個人消費の動向を示す各種指標も、軒並み過去にないほど急激かつ大幅に落ち込むなど、まさに尋常ならざる状況となっております。

さらに、世界規模の金融危機は欧米や日本等の先進国に留まらず、近年成長が著しい新興諸国にも、深刻な影響を及ぼしており、急速に進展した円高傾向も相まって、輸出環境も近年に比べて大きく悪化しております。

このような状況のもと、当社といたしましては、顧客の企業価値を高める提案をすると共に、市場競争力の高い魅力ある高付加価値商品の開発・販売を積極的に推進しましたが、受注高は前期比41.3%減の2,671,646千円（うち輸出744,065千円、全受注高の27.9%）、売上高は前期比26.6%減の3,416,027千円（うち輸出1,224,091千円、全売上高の35.8%）となりました。また、利益面では、売上高の減少や販売価格の競争激化等が影響し、従来にも増してコスト削減を進めましたが、誠に遺憾ながらも経常損失が128,683千円となり、投資有価証券評価損の計上に加え、繰延税金資産の取り崩しを行った結果、当期純損失が729,660千円とそれぞれ7年ぶりの赤字決算となりました。

部門別の売上高では、製材機械につきましては国産材の有効利用に伴うプラント案件があり、前期比21.8%増の786,267千円となりましたが、木工機械につきましては住宅関連産業の低迷や輸出各国の工場稼働率の低下等が影響して、前期比30.4%減の1,186,030千円に留まり、また工作機械につきましても当社が主要顧客とする自動車産業や液晶ディスプレイ産業等の需要低迷が設備投資意欲の減退に繋がり、前期比37.4%減の1,443,729千円とそれぞれ大幅に減少しました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、868,245千円となり、前事業年度末より455,882千円減少しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は268,494千円（前期は207,575千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として使用した資金は636,141千円（前期は8,474千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の増加によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は、88,235千円（前期は88,466千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
製材機械	9	217,040	20.3
木工機械	24	419,501	54.2
工作機械	44	680,816	57.2
合計	77	1,317,357	52.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 生産実績の中には部品と転売品の販売高は含まれておりません。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりで、輸出分(商社を経由するものを含む)は( )内の内数で示しております。

なお、輸出受注の主な相手先は中国、韓国、マレーシアなどであります。

種別	受注高			受注残高		
	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
製材機械	( ) 8	(236) 489,267	( 83.2) 24.0	( ) 1	( ) 13,000	( ) 95.8
木工機械	(6) 30	(267,447) 1,039,025	( 65.2) 31.2	( ) 12	(970) 242,175	( 99.7) 37.8
工作機械	(20) 39	(476,381) 1,143,353	( 61.0) 52.3	(3) 11	(71,800) 477,240	( 68.8) 38.6
合計	(26) 77	(744,065) 2,671,646	( 62.6) 41.3	(3) 24	(72,770) 732,415	( 86.8) 50.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は、27.9%であります。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
製材機械	( )	(236)	( 83.2)
	14	786,267	+21.8
木工機械	(16)	(589,357)	( 10.3)
	31	1,186,030	30.4
工作機械	(27)	(634,497)	( 48.9)
	52	1,443,729	37.4
合計	(43)	(1,224,091)	( 35.6)
	97	3,416,027	26.6

(注) 1. ( )内は輸出に係るものを内数で示しております。

2. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
1,899,554	40.8	1,224,091	35.8

3. 最近2事業年度の主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
相手先	割合(%)	相手先	割合(%)
マレーシア	26.5	中国	38.2
台湾	23.4	ロシア	24.1
中国	21.8	マレーシア	13.6
その他	28.3	その他	24.1
計	100.0	計	100.0

4. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
百井鋼機株	2,971	0.1	410,875	12.0

5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新設住宅着工戸数については不況対策に伴う減税政策の効果等が見込まれ、また、世界各国が協調して実施する各種経済対策が、徐々にその効果を発揮して、各企業の投資環境を改善することが期待されますが、為替相場の円高傾向や世界経済の動向等の未曾有とも言われる厳しさは、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような経済環境のもと、当社といたしましては、地球環境保護に有効であり世界的に需要が増大している植林木の有効利用、とりわけ国産材（スギ、ヒノキ等）の有効活用に寄与する生産性に優れた製材機械や、歩留まりに優れた合板向け等にも顧客に利益をもたらし得る新しい発想の各種木材加工プラントを積極的に開発し、住宅産業が要求する性能及び機能向上に貢献すべく拡販をして行くと共に、クリーンエネルギーであるバイオマスの有効利用に貢献する各種機械の開発を行ってまいります。

また、近年の主力商品である電子回路業界向け加工機械や自動車産業・液晶ディスプレイ産業・航空機産業等へ向けた各種NC制御加工機械等は、新興諸国がこの経済危機からいち早く脱却して再び経済活力を取り戻す時に備え、新機種の開発と並行して積極的な拡販活動に努め、更なる品質の向上と徹底した原価低減活動を推進し、業績向上に最善を尽くす所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

これらの中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成21年6月29日）において判断したものであります。

#### (1) 景気変動のリスク

当社の事業に関連の深い各種業界の業績推移は、それぞれ景気の動向に大きく左右されます。そのために景気が後退し個人消費が低迷する局面においては、設備投資の動向に悪影響を及ぼし、結果として当社の業績が下振れする可能性があります。

#### (2) 海外活動でのリスク

当事業年度の輸出割合は、売上高の35.8%であり、その多くの割合をアジア地域で占めております。当社の輸出取引は殆どが円建てで行われているため、その場合は直接的な為替リスクは生じませんが、為替レートが円高基調で推移した場合には、それが国際競争力や販売価格の下落要因となり、ひいては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、輸出先国の政治・経済・社会情勢が悪化した場合、とりわけ当社製品の多くは、安全保障貿易管理などの各種法令を遵守すべきものであり、国際情勢の変化によりやむを得ずその規制が強化されることになれば、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 債権の貸倒リスク

当社は、販売先に対しての売掛債権に係る貸倒リスクを有していると認識しております。当該リスクに備えるべく、内部統制システムによる与信管理を実施すると共に、貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しておりますが、将来において経済状態の悪化等により予測を超える状況が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害発生リスク

当社の主な生産拠点は、本社工場（三重県伊勢市）で製品の製造を行っております。

このため、地震・台風・火災・感染症の蔓延等の予想しがたい大規模災害が発生した場合は、製造設備等の損壊あるいは生産活動の中断により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約の概要

当社は昭和42年7月25日付外資法認6034号をもって、研削機械に関し、米国タイムセーバーズ・インコーポレーテッドと技術援助契約を締結しております。

技術援助を受けている契約の概要は次のとおりであります。

相手方	契約機器	契約の内容	販売地域	契約の対価	契約期間
タイムセーバーズ・インコーポレーテッド	研削機械	1. 研削機械の製造に関する技術情報の提供 2. 上記製品の日本国内における独占的製造権及び販売権	独占的販売地域は日本、非独占的販売地域は東南アジア諸国及び、ロシア、韓国、中国、台湾等	技術援助の代償として正味販売価格の一定率を支払う。	昭和42年7月25日から平成24年1月1日まで。

## 6 【研究開発活動】

当社の基礎となる技術分野は、素材を切る・削る・磨くの3つが基本技術であり、従来の木質材料のみならず、多くの新素材が普及してきたことから、従来の加工技術では解決できない課題も発生しております。従って、各種新素材の加工技術を研究すると同時に、これらに対しても保有技術を応用して、顧客業界のニーズにマッチした新機種の研究・開発を行っております。また、地球環境に優しい対策の一環としてバイオマスの研究にも積極的に取り組んでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は21,268千円で、製品種類別の研究開発活動並びにその金額は次のとおりであります。

### (1) 製材機械

国産材の有効利用に寄与する生産性に優れた、大ロット製材加工が出来るワンウェイ式無人製材システムの開発を引き続き行いました。

当該研究開発費は8,357千円であります。

### (2) 木工機械

鋳物用木型加工機で、X軸ストローク12,100mm、Y軸ストローク3,450mm、Z軸ストローク2,500mmの5軸同時加工が出来る、木型業界では最大級の大型機を開発しました。また、唐松の粉碎屑をペレットにする機械で1時間当たり300kgの生産が出来るペレタイザの開発を行いました。

当該研究開発費は6,846千円であります。

### (3) 工作機械

パソコン、テレビ、携帯電話等に使用されている液晶の端面を加工する機械の開発を継続して行い、引き続きその機能アップのための研究を行いました。また、外周・中抜き・傾斜穴あけ加工が6枚同時に1台で加工出来るパチンコ台用樹脂加工機を開発を行いました。最近、プラズマ溶断機が増えてきており、従来機では取れなかった、プラズマ溶断のバリを取れるバリシェーパー機を新たに開発しました。

当該研究開発費は6,065千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。これらの中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成21年6月29日）において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末に比べ1,211,770千円減少し、8,417,488千円となりました。これは主に、債権回収等による現金及び預金が444,117千円増加したものの、売上減少による受取手形及び売掛金が662,811千円、たな卸資産が186,373千円ならびに繰延税金資産の取り崩しなどによる投資その他の資産が828,992千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末に比べ330,320千円減少し、1,863,047千円となりました。これは主に、受注減少に伴う支払手形及び買掛金が233,059千円、賞与引当金が48,153千円減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産の残高は、当期純損失などにより、前事業年度末に比べ881,450千円減少し、6,554,441千円となり、自己資本比率は77.9%となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの主要な増減内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施した設備投資は、現有設備の維持・更新等であり、これらの所要資金101,708千円については、全額自己資金で賄っております。また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (三重県伊勢市)	製材・木工・工作 機械製造設備	58,305	118,910	11,095 (29,818)	24,286	212,597	181
本社 (三重県伊勢市)	全社管理設備 販売設備	28,216	799	( )	12,853	41,869	31
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	136,655		706,000 (251)	2,310	844,966	6
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	30,036		1,113 (261)	837	31,987	5
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売設備	13,614		18,045 (330)	735	32,395	4
九州営業所 (福岡市東区)	販売設備	16,623		379 (235)	280	17,283	4

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は「構築物」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」であります。

2. 本社の土地は、本社工場に含まれております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース料 (月額) (千円)	リース契約残 高(千円)	リース期間
複写機	1セット	63	2,646	平成18年10月～平成24年9月
原価管理ソフト	1式	85	2,920	平成19年2月～平成24年1月

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,200,000	13,200,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和56年4月1日	1,200	13,200	60,000	660,000	60,000	311,280

(注) 資本準備金の資本組入れによるものであります。なお、これに伴い、同日付で、昭和56年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割(無償交付)しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	10	59	4		1,164	1,251	
所有株式数 (単元)		2,572	818	1,834	327		7,549	13,100	100,000
所有株式数の 割合(%)		19.63	6.24	14.00	2.50		57.63	100.00	

(注) 自己株式648,888株は、「個人その他」に648単元、「単元未満株式の状況」に888株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菊川 靖之	三重県伊勢市	791	5.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	577	4.38
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	577	4.37
黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区赤坂5丁目2-20	523	3.96
菊川 博史	三重県伊勢市	505	3.83
菊川 省史	三重県伊勢市	428	3.24
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	401	3.04
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	264	2.00
高柳 かおり	横浜市港北区	225	1.70
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	202	1.53
計		4,494	34.05

(注) 自己株式648千株は、上記大株主からは除いております。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 648,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,452,000	12,452	
単元未満株式	普通株式 100,000		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	13,200,000		
総株主の議決権		12,452	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が888株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菊川鉄工所	三重県伊勢市大湊町85番地	648,000		648,000	4.91
計		648,000		648,000	4.91

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,638	498
当期間における取得自己株式	893	110

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	648,888		649,781	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付け、継続的な安定配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

今後は、製造設備の一層の充実と近代化により、高品質、高能率・低コスト生産の実を挙げ、競争力を益々強化するとともに、当社の得意技術を応用して機種分野を広げ、更なる業績向上と株主の利益確保を期す所存でありますので、それに要する財源確保のため、そして景気の変動にも対応し得る財務体質の強化のため、利益の蓄積を図りながら、安定配当を行っていただけるよう努力をいたしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき当期は、1株当たり年間5円00銭（うち中間配当2円00銭）の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	25,106	2.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	37,653	3.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	414	508	461	357	280
最低(円)	209	330	331	203	115

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	199	181	163	168	155	140
最低(円)	170	168	157	157	120	115

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		菊川 靖之	昭和9年3月15日生	昭和32年6月 当社入社 昭和32年8月 取締役就任 昭和44年5月 代表取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)5	791
取締役社長 (代表取締役)		菊川 厚	昭和37年9月2日生	平成元年4月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 代表取締役専務就任 平成9年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)5	163
取締役副社長 (代表取締役)		菊川 博史	昭和28年4月8日生	昭和59年1月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務就任 平成21年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)5	505
取締役相談役	技術担当	菊川 省史	大正11年1月11日生	昭和27年4月 当社入社 昭和29年4月 取締役就任 昭和44年5月 代表取締役副社長就任 平成21年6月 取締役相談役就任(現)	(注)5	428
取締役	設計部長	世古 禎徳	昭和20年9月3日生	昭和43年9月 当社入社 平成10年8月 営業部次長 平成13年6月 取締役営業本部長就任 平成15年6月 取締役設計部長就任(現)	(注)5	5
取締役	製造部長	森田 勝利	昭和18年12月31日生	昭和35年3月 当社入社 平成13年11月 製造部長 平成15年6月 取締役製造部長就任(現)	(注)5	10
取締役	営業部長	出口 行男	昭和22年7月17日生	昭和41年3月 当社入社 平成15年10月 営業部長 平成19年6月 取締役営業部長就任(現)	(注)5	5
常勤監査役		永田 幸弘	昭和17年4月5日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年12月 設計部長 平成3年6月 取締役設計部長就任 平成15年6月 設計・営業部顧問 平成16年6月 監査役就任(現)	(注)4	6
監査役		保津 直巳	昭和7年10月31日生	昭和50年2月 税理士登録(現) 昭和54年5月 保津直巳税理士事務所開設 所長 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
監査役		吉田 俊彦	昭和19年2月21日生	平成16年6月 百五スタッフサービス株式会社 代表取締役 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	
計						1,916

(注) 1. 取締役社長菊川厚は取締役会長菊川靖之の二男であり、取締役副社長菊川博史は取締役相談役菊川省史の長男であります。

2. 監査役保津直巳及び吉田俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上に努めることを責務とし、株主に対する経営の透明性と効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、監査役制度を採用しており、取締役7名で構成される取締役会及び監査役3名（うち、2名社外監査役）で構成される監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。業務執行については、取締役会を経営上の最高意思決定機関と位置づけております。

当社の、内部統制システムとしては、社外取締役は選任しておりませんが、各監査役は、監査役会の定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会ほか重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行について監視ができる体制となっております。また、監査役は必要に応じ、社長直属の内部監査員18名（兼任）による内部監査結果を考慮し、会計監査を担当する監査法人トーマツとも随時、会議等を通じて相互連携を図りつつ、その業務を行っております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理について「内部統制リスクアセスメント規定」を定め、運用中であります。その中で、会社全体のリスクをより網羅的、統括的に検討が可能となるよう、「全社リスクと対応一覧」と「内部統制・全般統制チェックリスト」等により、内部統制の充実に努めております。

#### (3) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

##### a．業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 木村幸彦

同上 小山謙司

同上 鈴木朋之

##### b．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 7名

#### (4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役のうち1名は当社の株主であります。なお、その他の利害関係はありません。また、当社は、社外取締役制度を採用しておりません。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

#### (6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### (7) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

	役員報酬( 1 )	役員賞与( 2 )
取締役	114,157千円	24,700千円
監査役	9,921千円	1,580千円
計	124,078千円	26,280千円

( 1 ) 役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

( 2 ) 前事業年度に係る株主総会において決議され、当事業年度中に支給されたものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			17,750	
計			17,750	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役に説明し監査役の同意を得た後に契約をすることとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第127期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第128期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第127期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第128期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 みすず監査法人

前事業年度 監査法人トーマツ

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,485,128	3,929,245
受取手形	441,610	124,662
売掛金	787,082	441,219
有価証券	100,130	73,072
製品	524,798	252,619
仕掛品	142,256	237,248
原材料	247,621	-
原材料及び貯蔵品	-	238,434
繰延税金資産	54,340	-
未収入金	17,292	78,816
その他	8,399	9,618
貸倒引当金	1,457	703
流動資産合計	5,807,203	5,384,233
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	300,423	283,451
構築物（純額）	6,866	17,854
機械及び装置（純額）	44,094	119,709
車両運搬具（純額）	19,375	12,827
工具、器具及び備品（純額）	23,878	10,622
土地	1,103,242	1,103,242
建設仮勘定	8,084	-
有形固定資産合計	1,505,965	1,547,709
無形固定資産		
ソフトウェア	4,810	3,257
電話加入権	1,039	1,039
無形固定資産合計	5,849	4,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,151,567	921,736
出資金	1,560	1,560
固定化営業債権	5,150	4,661
長期前払費用	9,944	7,431
繰延税金資産	296,647	-
長期預金	850,000	550,000
その他	522	522
貸倒引当金	5,150	4,661
投資その他の資産合計	2,310,241	1,481,249
固定資産合計	3,822,056	3,033,255
資産合計	9,629,259	8,417,488

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	178,600	94,000
買掛金	276,402	127,943
未払金	61,158	38,990
未払費用	55,387	43,500
未払法人税等	4,283	929
繰延税金負債	-	3,166
前受金	138,561	99,221
預り金	8,816	7,683
賞与引当金	112,893	64,740
役員賞与引当金	26,280	-
流動負債合計	862,383	480,173
固定負債		
繰延税金負債	-	101,694
退職給付引当金	1,113,215	1,053,959
役員退職慰労引当金	217,770	227,220
固定負債合計	1,330,985	1,382,873
負債合計	2,193,368	1,863,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	100,031	100,031
資本剰余金合計	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78,928	74,384
別途積立金	5,520,000	5,570,000
繰越利益剰余金	663,808	199,183
利益剰余金合計	6,427,737	5,610,201
自己株式	206,007	206,505
株主資本合計	7,293,040	6,475,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,850	79,434
評価・換算差額等合計	142,850	79,434
純資産合計	7,435,891	6,554,441
負債純資産合計	9,629,259	8,417,488

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,657,128	3,416,027
売上原価		
製品期首たな卸高	407,148	524,798
当期製品製造原価	3,232,148	2,332,880
合計	3,639,297	2,857,678
製品期末たな卸高	524,798	252,619
製品売上原価	3,114,498	2,605,059
売上総利益	1,542,629	810,968
販売費及び一般管理費		
販売手数料	132,483	87,998
運搬費	84,302	68,520
役員報酬	117,510	114,628
給料及び手当	380,710	356,942
賞与引当金繰入額	27,771	16,379
役員賞与引当金繰入額	26,280	-
退職給付費用	29,349	33,581
役員退職慰労引当金繰入額	9,240	9,450
福利厚生費	49,927	46,750
旅費及び交通費	148,053	132,756
租税公課	25,508	15,643
減価償却費	24,464	20,784
その他	155,559	135,174
販売費及び一般管理費合計	1,211,161	1,038,609
営業利益又は営業損失( )	331,468	227,641
営業外収益		
受取利息	9,663	12,380
有価証券利息	24,455	8,390
受取配当金	14,607	14,979
違約金収入	-	17,918
助成金収入	-	21,316
受取手数料	2,382	1,997
受取賃貸料	4,046	3,753
雑収入	11,402	18,995
営業外収益合計	66,557	99,732
営業外費用		
支払利息	1,253	374
投資有価証券評価差損	45,375	-
売上割引	-	167
雑損失	1,638	233
営業外費用合計	48,267	774
経常利益又は経常損失( )	349,758	128,683

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	3,090
固定資産売却益	<sup>2</sup> 258	-
貸倒引当金戻入額	4,721	-
<b>特別利益合計</b>	<b>4,979</b>	<b>3,090</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 4,647	<sup>3</sup> 6,130
投資有価証券評価損	16,430	97,555
会員権評価損	-	747
<b>特別損失合計</b>	<b>21,077</b>	<b>104,433</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>333,660</b>	<b>230,026</b>
法人税、住民税及び事業税	110,848	1,859
過年度法人税等	2,780	-
法人税等調整額	32,908	497,774
<b>法人税等合計</b>	<b>146,536</b>	<b>499,633</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>187,124</b>	<b>729,660</b>

【製造原価明細書】

		前事業年度			当事業年度		
		自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日			自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
材料費			1,918,192	60.0		1,326,641	54.6
労務費			1,136,628	35.5		985,104	40.6
（賞与引当金繰入額）			(85,121)			(48,361)	
（退職給付費用）			(112,287)			(107,133)	
経費							
1．外注加工費		59,504			31,083		
2．減価償却費		23,709			26,517		
3．その他の経費		60,341	143,554	4.5	58,524	116,126	4.8
当期総製造費用			3,198,376	100.0		2,427,872	100.0
期首仕掛品たな卸高			176,028			142,256	
合計			3,374,405			2,570,128	
期末仕掛品たな卸高			142,256			237,248	
当期製品製造原価			3,232,148			2,332,880	

原価計算の方法（前事業年度）

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。ただし、鑄造品においては単純総合原価計算を実施しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行い、期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

原価計算の方法（当事業年度）

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行い、期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	660,000	660,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	660,000	660,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	311,280	311,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,280	311,280
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	100,031	100,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,031	100,031
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	411,311	411,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,311	411,311
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	165,000	165,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	83,581	78,928
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,652	4,544
当期変動額合計	4,652	4,544
当期末残高	78,928	74,384
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,470,000	5,520,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	5,520,000	5,570,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	609,928	663,808
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	87,897	87,875
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期純利益又は当期純損失( )	187,124	729,660
固定資産圧縮積立金の取崩	4,652	4,544
当期変動額合計	53,879	862,991
当期末残高	663,808	199,183
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,328,510	6,427,737
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	87,897	87,875
当期純利益又は当期純損失( )	187,124	729,660
当期変動額合計	99,226	817,536
当期末残高	6,427,737	5,610,201
<b>自己株式</b>		
前期末残高	204,827	206,007
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,180	498
当期変動額合計	1,180	498
当期末残高	206,007	206,505
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,194,994	7,293,040
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	87,897	87,875
当期純利益又は当期純損失( )	187,124	729,660
自己株式の取得	1,180	498
当期変動額合計	98,046	818,034
当期末残高	7,293,040	6,475,006

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	327,729	142,850
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,879	63,415
<b>当期変動額合計</b>	184,879	63,415
<b>当期末残高</b>	142,850	79,434
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	327,729	142,850
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,879	63,415
<b>当期変動額合計</b>	184,879	63,415
<b>当期末残高</b>	142,850	79,434
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,522,724	7,435,891
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	87,897	87,875
当期純利益又は当期純損失（ ）	187,124	729,660
自己株式の取得	1,180	498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,879	63,415
<b>当期変動額合計</b>	86,832	881,450
<b>当期末残高</b>	7,435,891	6,554,441

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	333,660	230,026
減価償却費	50,850	49,816
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,655	1,243
賞与引当金の増減額( は減少)	23,106	48,153
役員賞与引当金の増減額( は減少)	6,270	26,280
退職給付引当金の増減額( は減少)	52,921	59,255
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,690	9,450
受取利息及び受取配当金	48,725	35,751
支払利息	1,253	374
固定資産除売却損益( は益)	4,389	6,130
投資有価証券売却損益( は益)	-	3,090
投資有価証券評価損益( は益)	16,430	97,555
会員権評価損	-	747
投資有価証券評価差損益( は益)	45,375	1,579
売上債権の増減額( は増加)	277,519	663,300
たな卸資産の増減額( は増加)	87,814	186,373
仕入債務の増減額( は減少)	169,845	233,059
未払消費税等の増減額( は減少)	34,646	-
前受金の増減額( は減少)	12,491	39,339
その他	1,457	50,914
小計	320,134	285,053
利息及び配当金の受取額	48,725	35,751
利息の支払額	1,253	374
法人税等の支払額	160,030	51,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,575	268,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	130,000	600,000
有価証券の売却及び償還による収入	14,692	100,000
投資有価証券の取得による支出	493	49,995
投資有価証券の売却及び償還による収入	110,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	12,047	94,146
有形固定資産の売却による収入	332	-
無形固定資産の取得による支出	1,758	-
その他	10,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,474	636,141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,180	498
配当金の支払額	87,286	87,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,466	88,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	110,570	455,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,213,558	1,324,128
現金及び現金同等物の期末残高	1,324,128	868,245

【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ36,213千円増加しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 2～12年</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,359千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度	当事業年度
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「売上割引」は35千円であります。</p>





(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000			13,200,000
合計	13,200,000			13,200,000
自己株式				
普通株式(注)	642,510	3,740		646,250
合計	642,510	3,740		646,250

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,740株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,787	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	25,110	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,768	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000			13,200,000
合計	13,200,000			13,200,000
自己株式				
普通株式(注)	646,250	2,638		648,888
合計	646,250	2,638		648,888

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,638株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,768	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	25,106	2.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり決議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,653	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度	当事業年度																				
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,485,128千円</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,335,128千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,011,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,324,128千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,485,128千円	長期預金	850,000千円	計	4,335,128千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,011,000千円	現金及び現金同等物	1,324,128千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,929,245千円</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,479,245千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,611,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">868,245千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,929,245千円	長期預金	550,000千円	計	4,479,245千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,611,000千円	現金及び現金同等物	868,245千円
現金及び預金勘定	3,485,128千円																				
長期預金	850,000千円																				
計	4,335,128千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	3,011,000千円																				
現金及び現金同等物	1,324,128千円																				
現金及び預金勘定	3,929,245千円																				
長期預金	550,000千円																				
計	4,479,245千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	3,611,000千円																				
現金及び現金同等物	868,245千円																				

(リース取引関係)

前事業年度	当事業年度																																																								
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額(千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> <td style="text-align: right;">3,402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,154</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,690</td> <td style="text-align: right;">2,336</td> <td style="text-align: right;">7,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,353千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,154千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,536	1,134	3,402	ソフトウェア	5,154	1,202	3,951	合計	9,690	2,336	7,353	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,786千円	1年超	5,566千円	合計	7,353千円	支払リース料	2,154千円	減価償却費相当額	2,154千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額(千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,154</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,690</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> <td style="text-align: right;">5,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,566千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,536	1,890	2,646	ソフトウェア	5,154	2,233	2,920	合計	9,690	4,123	5,566	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,786千円	1年超	3,779千円	合計	5,566千円	支払リース料	1,786千円	減価償却費相当額	1,786千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	4,536	1,134	3,402																																																						
ソフトウェア	5,154	1,202	3,951																																																						
合計	9,690	2,336	7,353																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	1,786千円																																																								
1年超	5,566千円																																																								
合計	7,353千円																																																								
支払リース料	2,154千円																																																								
減価償却費相当額	2,154千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	4,536	1,890	2,646																																																						
ソフトウェア	5,154	2,233	2,920																																																						
合計	9,690	4,123	5,566																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	1,786千円																																																								
1年超	3,779千円																																																								
合計	5,566千円																																																								
支払リース料	1,786千円																																																								
減価償却費相当額	1,786千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	147,246	506,242	358,996
(2)債券 国債・地方債、社債等 その他			
(3)その他	11,234	11,644	410
小計	158,480	517,886	359,406
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	445,629	336,997	108,632
(2)債券 国債・地方債、社債等 その他	254,291	253,321	970
(3)その他	148,628	136,117	12,511
小計	848,549	726,435	122,113
合計	1,007,029	1,244,322	237,292

(注) 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「債券」に含めて記載しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,375
合計	7,375

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	100,130			
(2) 社債		94,536		58,655
(3) その他				
2. その他				
(1) 証券投資信託		2,151		
合計	100,130	96,687		58,655

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,430千円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	83,431	334,072	250,641
(2)債券			
国債・地方債、社債等	21,497	30,649	9,152
その他			
(3)その他			
小計	104,928	364,722	259,793
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	504,755	324,711	180,043
(2)債券			
国債・地方債、社債等	182,659	174,296	8,362
その他			
(3)その他	159,862	124,450	35,412
小計	847,276	623,458	223,818
合計	952,205	988,180	35,975

（注）1. 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「債券」に含めて記載しております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて97,555千円（株式96,940千円、投資信託615千円）減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
8,000	3,090	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	6,627
合計	6,627

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等		49,995		
(2) 社債	72,511	30,649		51,790
(3) その他				
2. その他				
(1) 証券投資信託	560		653	
合計	73,072	80,644	653	51,790

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度	当事業年度
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(1) 取引の内容 余剰資金運用のため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引については、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余剰資金運用を目的に利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、社内ルールに従い、資金担当部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
複合金融商品の組込デリバティブについては、(有価証券関係)に含めて記載しております。	同左



(退職給付関係)

前事業年度	当事業年度																												
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に関し、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けているほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は、複数の事業主が共同して一つの企業年金制度を設立する総合設立型の厚生年金基金であり、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">132,458,760千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,970,939千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,512,178千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 0.79%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,121,816千円及び剰余金26,110,119千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,113,215千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113,215千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141,636千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する掛金拠出額を含めて記載しております。</p>	年金資産の額	132,458,760千円	年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939千円	差引額	7,512,178千円	退職給付債務	1,113,215千円	年金資産	千円	退職給付引当金	1,113,215千円	勤務費用	141,636千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に関し、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けているほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は、複数の事業主が共同して一つの企業年金制度を設立する総合設立型の厚生年金基金であり、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,815,504千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 0.76%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,053,959千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053,959千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140,714千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する掛金拠出額を含めて記載しております。</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円	差引額	30,815,504千円	退職給付債務	1,053,959千円	年金資産	千円	退職給付引当金	1,053,959千円	勤務費用	140,714千円
年金資産の額	132,458,760千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939千円																												
差引額	7,512,178千円																												
退職給付債務	1,113,215千円																												
年金資産	千円																												
退職給付引当金	1,113,215千円																												
勤務費用	141,636千円																												
年金資産の額	116,372,861千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円																												
差引額	30,815,504千円																												
退職給付債務	1,053,959千円																												
年金資産	千円																												
退職給付引当金	1,053,959千円																												
勤務費用	140,714千円																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度																																																																										
平成20年3月31日	平成21年3月31日																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,050千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,931千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">443,059千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,672千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,723千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,111千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,336千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,032千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,982千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,900千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,277千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">497,622千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">52,192千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">350,987千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">54,340千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">296,647千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,050千円	賞与引当金	44,931千円	退職給付引当金	443,059千円	役員退職慰労引当金	86,672千円	投資有価証券評価損	9,723千円	減損損失	34,111千円	未払事業税	1,336千円	未払社会保険料	6,032千円	その他	5,982千円	繰延税金資産小計	633,900千円	評価性引当額	136,277千円	繰延税金資産合計	497,622千円	固定資産圧縮積立金	52,192千円	その他有価証券評価差額金	94,442千円	繰延税金負債合計	146,635千円	繰延税金資産の純額	350,987千円	流動資産 繰延税金資産	54,340千円	固定資産 繰延税金資産	296,647千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,010千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,766千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">419,475千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,433千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,308千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,111千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,462千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102,416千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,724千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725,709千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">725,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">49,207千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,516千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,860千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">104,860千円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,166千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">101,694千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,010千円	賞与引当金	25,766千円	退職給付引当金	419,475千円	役員退職慰労引当金	90,433千円	投資有価証券評価損	42,308千円	減損損失	34,111千円	未払社会保険料	3,462千円	繰越欠損金	102,416千円	その他	5,724千円	繰延税金資産小計	725,709千円	評価性引当額	725,709千円	繰延税金資産合計	千円	固定資産圧縮積立金	49,207千円	その他有価証券評価差額金	52,516千円	未収事業税	3,137千円	繰延税金負債合計	104,860千円	繰延税金負債の純額	104,860千円	流動負債 繰延税金負債	3,166千円	固定負債 繰延税金負債	101,694千円
貸倒引当金	2,050千円																																																																										
賞与引当金	44,931千円																																																																										
退職給付引当金	443,059千円																																																																										
役員退職慰労引当金	86,672千円																																																																										
投資有価証券評価損	9,723千円																																																																										
減損損失	34,111千円																																																																										
未払事業税	1,336千円																																																																										
未払社会保険料	6,032千円																																																																										
その他	5,982千円																																																																										
繰延税金資産小計	633,900千円																																																																										
評価性引当額	136,277千円																																																																										
繰延税金資産合計	497,622千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	52,192千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	94,442千円																																																																										
繰延税金負債合計	146,635千円																																																																										
繰延税金資産の純額	350,987千円																																																																										
流動資産 繰延税金資産	54,340千円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	296,647千円																																																																										
貸倒引当金	2,010千円																																																																										
賞与引当金	25,766千円																																																																										
退職給付引当金	419,475千円																																																																										
役員退職慰労引当金	90,433千円																																																																										
投資有価証券評価損	42,308千円																																																																										
減損損失	34,111千円																																																																										
未払社会保険料	3,462千円																																																																										
繰越欠損金	102,416千円																																																																										
その他	5,724千円																																																																										
繰延税金資産小計	725,709千円																																																																										
評価性引当額	725,709千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	49,207千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	52,516千円																																																																										
未収事業税	3,137千円																																																																										
繰延税金負債合計	104,860千円																																																																										
繰延税金負債の純額	104,860千円																																																																										
流動負債 繰延税金負債	3,166千円																																																																										
固定負債 繰延税金負債	101,694千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額の増減	0.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">256.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.0%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">217.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増減		その他	256.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%		217.2%																																								
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																										
住民税均等割	0.6%																																																																										
評価性引当額の増減	0.9%																																																																										
その他	1.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																										
住民税均等割	0.8%																																																																										
評価性引当額の増減																																																																											
その他	256.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%																																																																										
	217.2%																																																																										

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	592円32銭	1株当たり純資産額	522円22銭
1株当たり当期純利益金額	14円90銭	1株当たり当期純損失金額	58円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	187,124	729,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	187,124	729,660
普通株式の期中平均株式数(株)	12,555,125	12,552,651

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社百五銀行	464,259	233,986
		株式会社三重銀行	120,000	36,840
		井村屋製菓株式会社	115,000	50,600
		株式会社第三銀行	141,400	41,430
		株式会社三交ホールディングス	187,300	43,453
		株式会社中京銀行	152,750	49,185
		岡三ホールディングス株式会社	85,383	29,969
		新東工業株式会社	50,000	29,450
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	20,468
		三共理化学株式会社	30,000	26,100
		日本トランスシティ株式会社	83,000	24,651
		新光証券株式会社	114,869	21,939
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	59,000	11,092
		兼房株式会社	19,200	9,120
		株式会社オリバー	10,000	13,480
		ナラサキ産業株式会社	119,687	6,941
		セブン工業株式会社	57,000	5,415
		その他(11銘柄)	27,875	11,288
小計		1,879,723	665,411	
計		1,879,723	665,411	

- (注) 1. 株式会社みずほフィナンシャルグループは、平成21年1月3日をもって、同社の株式1株につき1:1,000の割合で割り当て交付を行っております。
2. 新光証券株式会社は、平成21年5月7日にみずほ証券株式会社と合併し、みずほ証券株式会社に商号変更しております。

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	NTTドコモ株転換可能債	23,301
		第99回オリックス社債	49,210
		小計	72,511
投資有価証券	その他有価証券	井関農機株転換可能債	30,649
		メリルリンチ為替連動債	27,305
		ソシエテ ジェネラル為替連動債	24,485
		第272回利付国債	49,995
		小計	132,434
計		280,142	204,946

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券	300
		小計	560
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		十二単衣ワールドソブリンインカム	7,000
		ユーロ十二星ヨーロッパ国債ファンド	1,000
		三重県応援ファンド	7,000
		証券投資信託受益証券	200
小計		15,200	123,890
計		15,500	124,450

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	998,033	450	4	998,478	715,027	17,421	283,451
構築物	82,815	13,700		96,516	78,662	2,712	17,854
機械及び装置	852,392	87,557	4,874	935,075	815,365	11,759	119,709
車両運搬具	66,439			66,439	53,611	6,547	12,827
工具、器具及び備品	386,315		168,656	217,659	207,037	7,307	10,622
土地	1,103,242			1,103,242			1,103,242
建設仮勘定	8,084		8,084				
有形固定資産計	3,497,324	101,708	181,619	3,417,413	1,869,704	45,749	1,547,709
無形固定資産							
ソフトウェア				7,763	4,505	1,552	3,257
電話加入権				1,039			1,039
無形固定資産計				8,802	4,505	1,552	4,296
長期前払費用	13,915			13,915	6,484	2,513	7,431

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 5面加工門形マシニングセンタ 87,557千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 木型 159,517千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,608	703	1,847	98	5,365
賞与引当金	112,893	64,740	112,893		64,740
役員賞与引当金	26,280		26,280		
役員退職慰労引当金	217,770	9,450			227,220

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,934
預金	
当座預金	797,650
普通預金	64,813
定期預金	3,061,000
別段預金	846
計	3,924,311
合計	3,929,245

b 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大森商機株式会社	21,903
サンワ産業株式会社	20,000
日本ノボパン工業株式会社	12,867
株式会社ミノグループ	10,000
株式会社東洋マシン	9,733
その他	50,158
合計	124,662

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	38,906
5月	24,517
6月	27,851
7月	25,143
8月	7,954
9月	288
合計	124,662

c 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
百井鋼機株式会社	144,410
日本特殊陶業株式会社	37,274
BAOS CO,LTD.	36,150
大建工業株式会社	25,200

相手先	金額(千円)
高山理化精機株式会社	22,890
その他	175,295
合計	441,219

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
787,082	3,532,458	3,878,322	441,219	89.8	63.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

区分	金額(千円)
製品	製材機械 45,689
	木工機械 98,845
	工作機械 108,084
	252,619
仕掛品	製材機械 8,446
	木工機械 105,608
	工作機械 123,192
	237,248
原材料及び貯蔵品	鋼材 11,163
	購入部分品 69,809
	電気部品 139,563
	鋳放品 9,979
	刃物及び付属品 7,919
	238,434

固定資産

a 長期預金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	350,000
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社三重銀行	100,000
合計	550,000

流動負債

a 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファナック株式会社	9,550



相手先	金額（千円）
株式会社セイキ製作所	5,950
四国計測工業株式会社	5,000
T H K 株式会社	4,950
株式会社日伝	4,450
その他	64,100
合計	94,000

ロ．期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年 4月	44,350
5月	34,000
6月	15,650
合計	94,000

b 買掛金

相手先	金額（千円）
日本エスケイエフ株式会社	14,473
株式会社木村鋳造所	8,217
ファナック株式会社	7,694
株式会社葛木	7,360
T H K 株式会社	6,926
その他	83,271
合計	127,943

固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,053,959
年金資産	
退職給付引当金	1,053,959

（注）算定にあたっては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

（3）【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（千円）	787,477	1,148,009	824,318	656,221
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 （ ）（千円）	82,638	66,509	62,879	183,276

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	48,103	62,323	298,785	416,655
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.83	4.96	23.80	33.20

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取り手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成21年6月26日開催の第128期定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。」

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。

<http://www.kikukawa.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第127期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日東海財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第128期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日東海財務局長に提出。

（第128期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日東海財務局長に提出。

（第128期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社菊川鉄工所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 木村幸彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木朋之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊川鉄工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊川鉄工所の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社菊川鉄工所

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 木村幸彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小山謙司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木朋之  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊川鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊川鉄工所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菊川鉄工所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社菊川鉄工所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。